

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年3月30日から2026年3月16日まで	
投資方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主 な 投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
主 な 投資制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	①外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時（毎月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／株式

第18作成期

第102期（決算日	2014年10月14日）
第103期（決算日	2014年11月14日）
第104期（決算日	2014年12月15日）
第105期（決算日	2015年1月14日）
第106期（決算日	2015年2月16日）
第107期（決算日	2015年3月16日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）」は、2015年3月16日に第107期の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税 込		株 式 組入比率	純資産 総 額
			分配金	期 中 騰落率		
第14 作成期	第78期(2012年10月15日)	円 5,640	円 35	% 1.5	% 98.5	百万円 15,149
	第79期(2012年11月14日)	5,645	35	0.7	98.3	14,743
	第80期(2012年12月14日)	6,288	35	12.0	98.5	15,967
	第81期(2013年1月15日)	6,935	35	10.8	98.6	17,375
	第82期(2013年2月14日)	7,256	35	5.1	98.0	18,177
	第83期(2013年3月14日)	7,372	35	2.1	97.8	18,214
第15 作成期	第84期(2013年4月15日)	7,528	35	2.6	98.6	18,205
	第85期(2013年5月14日)	7,905	35	5.5	96.9	18,526
	第86期(2013年6月14日)	6,600	35	△16.1	97.2	14,895
	第87期(2013年7月16日)	7,095	35	8.0	97.4	15,842
	第88期(2013年8月14日)	7,030	35	△0.4	97.9	15,455
	第89期(2013年9月17日)	7,319	35	4.6	98.0	15,835
第16 作成期	第90期(2013年10月15日)	7,357	35	1.0	97.7	15,652
	第91期(2013年11月14日)	7,278	35	△0.6	97.4	15,120
	第92期(2013年12月16日)	7,300	35	0.8	98.6	14,405
	第93期(2014年1月14日)	7,364	35	1.4	99.1	14,024
	第94期(2014年2月14日)	7,162	20	△2.5	98.6	13,496
	第95期(2014年3月14日)	7,210	20	0.9	97.8	13,080
第17 作成期	第96期(2014年4月14日)	7,614	20	5.9	98.4	13,406
	第97期(2014年5月14日)	7,671	20	1.0	96.6	13,149
	第98期(2014年6月16日)	7,801	20	2.0	97.5	12,763
	第99期(2014年7月14日)	7,888	20	1.4	97.3	12,466
	第100期(2014年8月14日)	8,097	20	2.9	98.6	12,305
	第101期(2014年9月16日)	8,314	20	2.9	98.0	12,132
第18 作成期	第102期(2014年10月14日)	7,702	20	△7.1	98.0	10,987
	第103期(2014年11月14日)	8,663	20	12.7	98.2	11,827
	第104期(2014年12月15日)	8,477	20	△1.9	99.0	10,998
	第105期(2015年1月14日)	8,570	20	1.3	98.5	10,865
	第106期(2015年2月16日)	8,809	20	3.0	98.5	10,951
	第107期(2015年3月16日)	8,779	20	△0.1	99.0	10,580

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率		株式 組入比率
			円	%	
第102期	(期 首) 2014年9月16日	8,314		—	98.0
	9月末	8,067		△ 3.0	97.0
	(期 末) 2014年10月14日	7,722		△ 7.1	98.0
第103期	(期 首) 2014年10月14日	7,702		—	98.0
	10月末	8,187		6.3	95.5
	(期 末) 2014年11月14日	8,683		12.7	98.2
第104期	(期 首) 2014年11月14日	8,663		—	98.2
	11月末	8,803		1.6	97.2
	(期 末) 2014年12月15日	8,497		△ 1.9	99.0
第105期	(期 首) 2014年12月15日	8,477		—	99.0
	12月末	8,792		3.7	97.8
	(期 末) 2015年1月14日	8,590		1.3	98.5
第106期	(期 首) 2015年1月14日	8,570		—	98.5
	1月末	8,647		0.9	97.3
	(期 末) 2015年2月16日	8,829		3.0	98.5
第107期	(期 首) 2015年2月16日	8,809		—	98.5
	2月末	8,964		1.8	95.5
	(期 末) 2015年3月16日	8,799		△ 0.1	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について(第102期～第107期:2014年9月17日から2015年3月16日まで)



第102期首	8,314円
第107期末	8,779円(既払分配金120円)
騰落率	7.1%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当作成期初から2014年12月中旬まで、世界景気への懸念や急激な原油安などの影響を受けてリスク回避姿勢が強まる局面もあり、株価は上値の重い展開が続きました。しかし、10月末の日銀の追加緩和を受けた大幅な円安により、アジア・オセアニア地域の通貨が対円では概ね上昇したため、基準価額は上昇しました。

2015年に入ると、アジア・オセアニア地域において金融緩和が相次ぐ中、株価は上昇基調となり、基準価額も上昇しました。

投資環境について

○海外株式市況

アジア・オセアニア地域の株式市場は、当作成期初から2014年10月中旬において、米国の早期利上げや中国の景気減速への懸念、香港の民主化要求デモ、国際通貨基金(IMF)による世界経済見通しの下方修正などの悪材料を背景に下落しました。その後、米国・欧州株の反発や日銀による追加緩和を好感して反発しましたが、12月に原油安が一段と進んで資源国通貨や資源セクターが売り込まれる中、世界的にリスク回避姿勢が強まり、アジア・オセアニア地域の株式も下落しました。12月中旬以降は、米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明を受けた早期利上げ懸念の後退や、中国の追加緩和への期待の高まりなどを背景に株価は上昇しました。2015年に入ると、資源安によるインフレ圧力の後退を受けて、アジア・オセアニア地域において金融緩和が相次ぎ、株価は上昇基調となりました。

○為替市況

アジア・オセアニア地域の通貨は、米国の利上げ観測を背景に米ドル高が進行する中、全般に対ドルで下落しました。特に、資源安や金融緩和の影響を受けた通貨の下落幅が大きくなりました。一方、2014年10月末の日銀による追加緩和を受けて円が大幅安となり、アジア・オセアニア地域の通貨は対円では概ね上昇しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当作成期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がり期待できる銘柄の中から、配当利回りが高い銘柄や特別配当金の支払いが期待できる銘柄などに注目し、市場平均を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、香港、韓国、台湾を引上げる一方、オーストラリア、シンガポールを引下げました。セクター別では、情報技術、金融を引上げる一方、資本財・サービス、生活必需品を引下げました。パフォーマンスについては、国・地域別では、中国(香港上場)の貢献が大きくなる一方、オーストラリアがマイナスに影響しました。セクター別では、金融、通信サービスの貢献が大きくなる一方、素材、エネルギーがマイナスに影響しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、経費控除後の配当等収益・基準価額水準等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2014年9月17日 ～2014年10月14日	2014年10月15日 ～2014年11月14日	2014年11月15日 ～2014年12月15日	2014年12月16日 ～2015年1月14日	2015年1月15日 ～2015年2月16日	2015年2月17日 ～2015年3月16日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.259	0.230	0.235	0.233	0.227	0.227
当期の収益 (円)	—	20	—	4	20	20
当期の収益以外 (円)	20	—	20	15	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	141	144	126	110	113	134

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される、日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。先進国の景気動向や金利動向などを背景に、株式市場では変動性が高まる局面も予想されますが、財務体質の強い銘柄への投資機会を伺いつつ、世界景気の回復から恩恵が見込まれる景気循環株の組入れ引き上げを検討しています。

1 万口当たりの費用明細

項目	第102期～第107期 2014/9/17 ～2015/3/16		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.857%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,576円です。
(投信会社)	(38)	(0.446)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(32)	(0.373)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.065	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.065)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.027	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.027)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.100	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(1)	(0.008)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	(5)	(0.056)	キャピタルゲイン税及び信託管理事務にかかる手数料等
合計	90	1.049	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

マザーファンド受益証券の設定、解約状況 (2014年9月17日から2015年3月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 4,908	千円 10,209	千口 1,147,605	千円 2,447,292

(注) 単位未満は切捨てです。

マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第102期～第107期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	342,064,682千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	582,899,393千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

当作成期中の主要な売買銘柄 (2014年9月17日から2015年3月16日まで)

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
株式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
COAL INDIA LIMITED(インド)	13,751	9,725,315	707	SUNCORP GROUP LTD(オーストラリア)	8,278	11,274,597	1,361
CHINA MOBILE LTD(香港)	5,738	8,636,397	1,504	KEPPEL CORPORATION LIMITED(シンガポール)	13,282	10,940,268	823
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST(アメリカ)	92,778	7,406,438	79	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO LTD(香港)	85,186	10,842,038	127
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD(オーストラリア)	2,065	6,907,144	3,344	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION(インド)	4,116	10,346,852	2,513
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS(香港)	406,648	6,803,067	16	BAJAJ AUTO LIMITED(インド)	1,721	7,742,560	4,498
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION(香港)	72,818	6,708,511	92	WOODSIDE PETROLEUM LTD(オーストラリア)	1,677	6,554,419	3,907
MEDIATEK INC(台湾)	3,850	6,355,685	1,650	WESFARMERS LTD(オーストラリア)	1,074	4,413,984	4,106
ASX LTD(オーストラリア)	1,696	6,241,458	3,680	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	2,049	3,641,323	1,777
IND & COMM BK OF CHINA - H(香港)	74,504	6,054,547	81	ORIGIN ENERGY LIMITED(オーストラリア)	2,457	3,529,434	1,435
SANDS CHINA LTD(香港)	9,791	5,936,162	606	AMCOR LTD(オーストラリア)	2,657	3,114,339	1,171

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は各月末または各期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

利害関係人との取引状況等 (2014年9月17日から2015年3月16日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド組入資産の明細

下記は、当ファンドが組入れているイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド全体（315,579,611千口）の内容です。

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

(2015年3月16日現在)

銘柄	前作成期末 (第101期末)		当作成期末(第107期末)		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
PHILIPPINE LONG DIST -SP ADR	2,785	1,669	10,910	1,324,504	電気通信サービス
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	758,730	1,686,513	116,369	14,127,244	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	761,515 2	1,688,182 2	127,279 -	15,451,749 <2.2%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	54,866	71,258	252,541	23,390,358	銀行
AMCOR LTD	44,363	27,518	39,902	3,695,728	素材
WESTPAC BANKING CORPORATION	36,480	49,137	185,741	17,203,387	銀行
TELSTRA CORP LTD	101,055	133,663	82,871	7,675,537	電気通信サービス
COCA-COLA AMATIL LTD	35,631	58,868	62,047	5,746,844	食品・飲料・タバコ
ASX LTD	-	16,960	72,351	6,701,186	各種金融
BHP BILLITON LTD	58,564	65,911	196,151	18,167,592	素材
ORIGIN ENERGY LIMITED	24,579	-	-	-	エネルギー
ORICA LTD	8,407	-	-	-	素材
LEND LEASE CORP LIMITED	42,883	34,360	56,419	5,225,619	不動産
SUNCORP GROUP LTD	76,999	-	-	-	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	20,111	40,765	153,848	14,249,410	銀行
JB HI-FI LTD	-	37,094	66,806	6,187,652	小売
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	48,381	85,563	114,741	10,627,327	保険
WESFARMERS LTD	27,807	23,882	103,531	9,589,067	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD	37,359	28,715	99,785	9,242,119	エネルギー
WOOLWORTHS LIMITED	11,354	8,789	25,814	2,390,916	食品・生活必需品小売り
SYDNEY AIRPORT	98,158	133,837	69,862	6,470,709	運輸
HEALTHSCOPE LTD	257,525	276,305	80,404	7,447,104	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	984,530 17	1,092,632 16	1,662,821 -	154,010,563 <22.0%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
SPARK NEW ZEALAND LTD	139,778	182,701	59,104	5,264,401	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	139,778 1	182,701 1	59,104 -	5,264,401 <0.8%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD	73,035	130,420	1,302,895	20,364,261	電気通信サービス
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	41,800	63,320	950,331	14,853,687	不動産
PETROCHINA CO LTD-H	733,060	954,280	786,326	12,290,286	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	-	16,442	287,899	4,499,867	各種金融
COSCO PACIFIC LIMITED	179,300	259,420	271,872	4,249,361	運輸

銘柄	前作成期末 (第101期末)		当作成期末(第107期末)		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	46,530	76,170	564,038	8,815,927	公益事業	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	226,455	255,870	675,496	10,558,014	銀行	
STANDARD CHARTERED PLC	38,826	57,472	652,311	10,195,621	銀行	
CHINA RESOURCES POWER HOLDING	199,500	211,580	385,498	6,025,345	公益事業	
SINO LAND CO	437,921	583,281	677,772	10,593,588	不動産	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	63,397	72,347	834,888	13,049,311	不動産	
VTECH HOLDINGS LTD	29,847	33,422	374,326	5,850,721	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS	351,530	4,418,010	455,055	7,112,510	小売	
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED	301,535	453,860	880,488	13,762,033	エネルギー	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	1,841,730	2,569,910	1,626,753	25,426,149	銀行	
BANK OF CHINA LTD-H	2,644,950	3,472,630	1,510,594	23,610,585	銀行	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES	416,848	335,160	295,946	4,625,640	不動産	
IND & COMM BK OF CHINA - H	1,978,780	2,723,820	1,511,720	23,628,191	銀行	
CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO LTD	763,020	—	—	—	資本財	
WYNN MACAU LTD	85,168	123,200	212,643	3,323,613	消費者サービス	
HKT TRUST AND HKT LTD	440,367	558,137	548,648	8,575,378	電気通信サービス	
SANDS CHINA LTD	92,300	190,216	595,376	9,305,728	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,985,901 21	17,558,968 21	15,400,884 —	240,715,827 <34.4%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	57,020	49,221	96,277	8,398,305	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	298,310	460,232	190,075	16,580,313	電気通信サービス	
KEPPEL CORPORATION LIMITED	126,830	—	—	—	資本財	
ASIAN PAY TELEVISION TRUST	132,800	111,780	10,395	906,802	メディア	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	614,960 4	621,233 3	296,749 —	25,885,422 <3.7%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	319,939	426,081	252,240	8,265,916	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	319,939 1	426,081 1	252,240 —	8,265,916 <1.2%>	
(タイ)			千タイバーツ			
BANGKOK BANK PLC-FOREIGN	119,136	161,079	2,979,961	10,996,057	銀行	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	357,189	529,558	2,819,896	10,405,417	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	476,325 2	690,637 2	5,799,857 —	21,401,475 <3.1%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	8,102	11,721	3,457,813	9,474,407	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,102 1	11,721 1	3,457,813 —	9,474,407 <1.4%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK RAKYAT INDONESIA	328,714	300,155	382,697,625	3,520,818	銀行	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	1,021,370	1,573,166	818,046,320	7,526,026	公益事業	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	699,289	995,329	671,847,075	6,180,993	銀行	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PE	2,363,961	2,621,782	774,736,581	7,127,576	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,413,334 4	5,490,432 4	2,647,327,601 —	24,355,413 <3.5%>	

銘柄		前作成期末 (第101期末)	当作成期末(第107期末)				業種等
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円		
HYUNDAI MOTOR COMPANY		4,484	4,816	54,912,774	5,881,158	自動車・自動車部品	
KT&G CORP		8,957	9,562	76,499,520	8,193,098	食品・飲料・タバコ	
LG CHEM LTD		—	2,265	52,893,354	5,664,878	素材	
LG CHEM LTD PFD		995	1,884	29,680,717	3,178,804	素材	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD		—	5,980	24,581,622	2,632,691	銀行	
S-OIL CORPORATION		5,845	—	—	—	エネルギー	
POSCO		1,634	2,852	75,721,927	8,109,818	素材	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		614	845	123,203,920	13,195,139	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF		1,079	1,376	155,492,520	16,653,248	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK INNOVATION CO LTD		—	4,648	43,512,487	4,660,187	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,610 7	34,232 9	636,498,842 —	68,169,026 <9.7%>		
(台湾)				千新台幣ドル			
ASUSTEK COMPUTER INC		39,020	67,100	2,163,975	8,309,664	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUANTA COMPUTER INC		128,744	170,614	1,313,727	5,044,714	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COMPAL ELECTRONICS		—	448,920	1,194,127	4,585,448	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DELTA ELECTRONICS INC		49,734	64,544	1,297,339	4,981,782	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN MOBILE CO LTD		186,660	181,350	1,994,850	7,660,224	電気通信サービス	
MEDIATEK INC		21,210	59,710	2,675,008	10,272,030	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		195,910	182,223	1,603,564	6,157,686	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NEW HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		22,723	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		354,999	505,099	2,131,521	8,185,043	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD		1,057,200	1,554,451	3,217,714	12,356,025	銀行	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		287,993	371,213	5,531,077	21,239,336	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,344,194 10	3,605,226 10	23,122,905 —	88,791,956 <12.7%>		
(インド)				千インドルピー			
BANK OF BARODA		23,824	—	—	—	銀行	
NMDC LTD		224,962	321,083	4,212,609	8,172,462	素材	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION		50,245	20,874	2,772,186	5,378,041	銀行	
BAJAJ AUTO LIMITED		16,518	—	—	—	自動車・自動車部品	
COAL INDIA LIMITED		—	137,515	5,020,679	9,740,118	エネルギー	
BANK OF BARODA		—	130,002	2,327,050	4,514,478	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	315,550 4	609,475 4	14,332,526 —	27,805,100 <4.0%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,387,742 74	32,011,525 74	—	689,591,260 <98.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は当作成期末時点のものです。

(2) 外国新株予約権証券

銘 柄	前 作 成 期 末 (第101期末)		当 作 成 期 末 (第 107 期 末)	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(香港) SUN HUNG KAI PROPERTIES (WRT)	証券 492,916	証券 492,916	千香港ドル 9,247	千円 144,532
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	証 券 数 1	9,247 -	144,532 <0.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨てです。

(注4) -印は組み入れなしです。

組入資産の明細

マザーファンド残高

(2015年3月16日現在)

	前作成期末 (第101期末)		当作成期末 (第107期末)	
	口 数		評 価 額	
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好 配 当 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,936,195		千円 10,620,476	

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) マザーファンドの2015年3月16日現在の受益権総口数は、315,579,611千口です。

投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項 目	当作成期末 (第107期末)	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千円 10,620,476	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,231	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	10,643,707	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (696,699,445千円) の投資信託財産総額 (705,627,163千円) に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=121.40円、1オーストラリアドル=92.62円、1ニュージーランドドル=89.07円、1香港ドル=15.63円、1シンガポールドル=87.23円、1マレーシアリングギット=32.77円、1タイバーツ=3.69円、1フィリピンペソ=2.74円、100インドネシアルピア=0.92円、100韓国ウォン=10.71円、1新台湾ドル=3.84円、1インドルピー=1.94円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月14日) (2014年11月14日) (2014年12月15日) (2015年1月14日) (2015年2月16日) (2015年3月16日)現在

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
(A) 資 産	11,046,993,396円	11,978,702,186円	11,070,278,129円	10,939,591,977円	11,013,611,740円	10,643,707,282円
コール・ローン等	2,110,161	2,962,245	4,183,582	707,623	1,645,704	1,597,954
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好 配 当 株 式 マ ヶ ー (評 価 額)	11,031,991,491	11,872,228,561	11,042,052,749	10,908,011,278	10,995,127,615	10,620,476,362
未 収 入 金	12,891,743	103,511,378	24,041,796	30,873,076	16,838,421	21,632,966
未 収 利 息	1	2	2	—	—	—
(B) 負 債	59,357,495	151,100,099	71,951,111	73,671,777	61,615,974	63,290,899
未 払 収 益 分 配 金	28,531,872	27,307,182	25,948,744	25,358,855	24,865,954	24,104,049
未 払 解 約 金	15,001,904	106,473,623	28,225,378	31,580,699	18,484,125	23,230,920
未 払 信 託 報 酬	15,582,499	16,811,009	17,001,639	15,698,423	16,947,800	14,396,410
そ の 他 未 払 費 用	241,220	508,285	775,350	1,033,800	1,318,095	1,559,520
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	10,987,635,901	11,827,602,087	10,998,327,018	10,865,920,200	10,951,995,766	10,580,416,383
元 本	14,265,936,051	13,653,591,463	12,974,372,032	12,679,427,933	12,432,977,056	12,052,024,835
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,278,300,150	△ 1,825,989,376	△ 1,976,045,014	△ 1,813,507,733	△ 1,480,981,290	△ 1,471,608,452
(D) 受 益 権 総 口 数	14,265,936,051口	13,653,591,463口	12,974,372,032口	12,679,427,933口	12,432,977,056口	12,052,024,835口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,702円	8,663円	8,477円	8,570円	8,809円	8,779円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

当ファンドの第102期首元本額は14,592,212,398円、第102～107期中追加設定元本額は310,722,592円、第102～107期中一部解約元本額は2,850,910,155円です。

損益の状況

第102期（自2014年9月17日至2014年10月14日）、第103期（自2014年10月15日至2014年11月14日）
 第104期（自2014年11月15日至2014年12月15日）、第105期（自2014年12月16日至2015年1月14日）
 第106期（自2015年1月15日至2015年2月16日）、第107期（自2015年2月17日至2015年3月16日）

項 目	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期
(A) 配 当 等 收 益	176円	61円	139円	30円	55円	59円
受 取 利 息	176	61	139	30	55	59
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 829,071,329	1,354,259,666	△ 199,134,869	158,275,138	338,551,175	1,667,377
売 買 益	6,899,555	1,399,309,460	5,912,553	163,836,787	340,984,095	4,707,042
売 買 損	△ 835,970,884	△ 45,049,794	△ 205,047,422	△ 5,561,649	△ 2,432,920	△ 3,039,665
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,823,719	△ 17,078,074	△ 17,268,704	△ 15,956,873	△ 17,232,095	△ 14,637,835
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 844,894,872	1,337,181,653	△ 216,403,434	142,318,295	321,319,135	△ 12,970,399
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 555,055,643	△ 1,359,151,071	△ 45,302,766	△ 278,956,955	△ 157,541,379	134,686,119
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,849,817,763	△ 1,776,712,776	△ 1,688,390,070	△ 1,651,510,218	△ 1,619,893,092	△ 1,569,220,123
(配 当 等 相 当 額)	(3,421,041)	(612,718)	(1,323,859)	(243,842)	(493,794)	(1,204,644)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,853,238,804)	(△ 1,777,325,494)	(△ 1,689,713,929)	(△ 1,651,754,060)	(△ 1,620,386,886)	(△ 1,570,424,767)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 3,249,768,278	△ 1,798,682,194	△ 1,950,096,270	△ 1,788,148,878	△ 1,456,115,336	△ 1,447,504,403
(H) 収 益 分 配 金	△ 28,531,872	△ 27,307,182	△ 25,948,744	△ 25,358,855	△ 24,865,954	△ 24,104,049
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 3,278,300,150	△ 1,825,989,376	△ 1,976,045,014	△ 1,813,507,733	△ 1,480,981,290	△ 1,471,608,452
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,853,297,452	△ 1,776,712,776	△ 1,689,727,024	△ 1,651,759,072	△ 1,619,893,092	△ 1,569,220,123
(配 当 等 相 当 額)	(-)	(653,421)	(-)	(-)	(530,295)	(1,320,012)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,853,297,452)	(△ 1,777,366,197)	(△ 1,689,727,024)	(△ 1,651,759,072)	(△ 1,620,423,387)	(△ 1,570,540,135)
分 配 準 備 積 立 金	201,557,078	197,276,909	163,498,805	139,994,363	140,741,664	160,430,292
繰 越 損 益 金	△ 1,626,559,776	△ 246,553,509	△ 449,816,795	△ 301,743,024	△ 1,829,862	△ 62,818,621

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第102期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,479,689円)および分配準備積立金(226,609,261円)より、配分対象収益は230,088,950円(10,000口当たり161円)であり、うち28,531,872円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第103期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,933,839円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(653,421円)および分配準備積立金(192,650,252円)より、配分対象収益は225,237,512円(10,000口当たり164円)であり、うち27,307,182円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第104期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,336,954円)および分配準備積立金(188,110,595円)より、配分対象収益は189,447,549円(10,000口当たり146円)であり、うち25,948,744円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第105期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,139,949円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(248,854円)および分配準備積立金(159,964,415円)より、配分対象収益は165,353,218円(10,000口当たり130円)であり、うち25,358,855円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第106期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,333,211円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(530,295円)および分配準備積立金(137,274,407円)より、配分対象収益は166,137,913円(10,000口当たり133円)であり、うち24,865,954円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第107期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,083,387円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,320,012円)および分配準備積立金(136,450,954円)より、配分対象収益は185,854,353円(10,000口当たり154円)であり、うち24,104,049円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

当作成期の分配金

決算期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
1万口当たり分配金(税引前)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収(申告不要)されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

※上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合は、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。

お知らせ

- デリバティブ取引等にかかるリスク管理方法を定めるため、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2014年12月1日)
- 運用報告書(全体版)の交付に代えて、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法による提供を可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2014年12月1日)

イーストスプリング・ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第9期（決算日：2014年10月6日）
（計算期間：2013年10月8日～2014年10月6日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

投資方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主な投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
5期(2010年10月6日)	11,677	10.1	96.0	244,925
6期(2011年10月6日)	9,372	△19.7	94.7	204,675
7期(2012年10月9日)	12,291	31.1	97.2	288,510
8期(2013年10月7日)	16,857	37.1	97.0	419,760
9期(2014年10月6日)	19,864	17.8	96.7	514,766

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

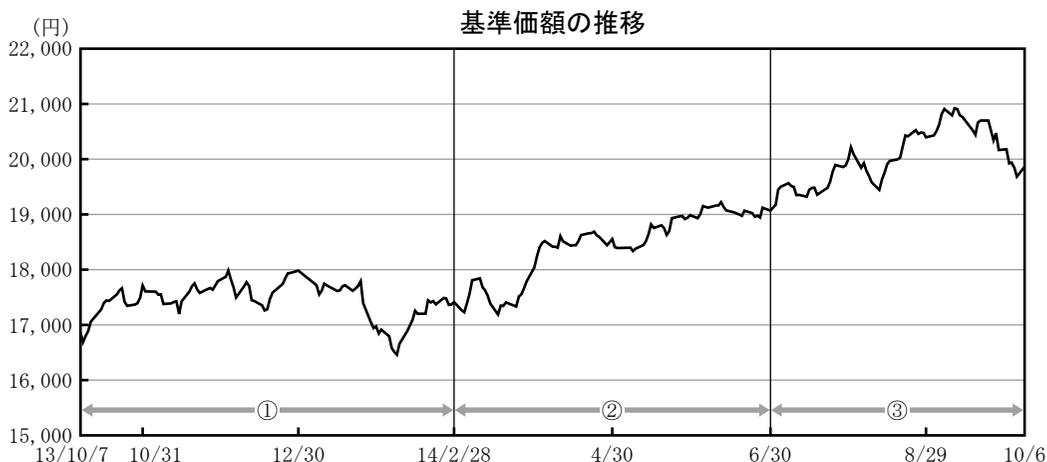
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2013年10月7日	円 16,857	% —	% 97.0
10月末	17,714	5.1	96.6
11月末	17,793	5.6	97.6
12月末	17,982	6.7	97.2
2014年1月末	16,915	0.3	96.2
2月末	17,414	3.3	96.9
3月末	18,039	7.0	96.8
4月末	18,554	10.1	96.3
5月末	18,987	12.6	97.8
6月末	19,068	13.1	97.6
7月末	20,217	19.9	96.1
8月末	20,395	21.0	96.2
9月末	19,924	18.2	96.9
(期末) 2014年10月6日	19,864	17.8	96.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当期中の運用状況と今後の運用方針（2013年10月8日から2014年10月6日まで）



前期末時点で16,857円であった基準価額は、当期末時点で19,864円となり、基準価額をもとに算出した当期の騰落率は+17.8%となりました。当期は、地政学リスクの高まりが意識される局面もありましたが、世界の景気回復への期待を背景とした株価の上昇や、日米の金融政策の違いを受けた円安の進行により、当ファンドの基準価額は上昇しました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

	期 首	期 中 高 値	期 中 安 値	期 末
日 付	2013/10/7	2014/9/9	2014/2/6	2014/10/6
基 準 価 額	16,857円	20,923円	16,460円	19,864円

◆基準価額の変動要因

①の局面（当期初から2014年2月末）：米国の量的緩和縮小と新興国不安の再燃

2013年10月は米議会での連邦債務上限の引上げ合意によるデフォルト回避と、中国の製造業購買担当者景気指数（製造業PMI）など景況感の改善を受けてアジア・オセアニア株式市場は上昇しました。その後は、米国の量的緩和縮小に対する懸念や中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）における政策への不透明感が高まる中、株価は上値が重い展開となりました。

12月上旬は米国で景気の回復を示唆する経済指標が発表されたことから量的緩和の早期縮小観測が台頭、また中国政府による成長率目標の引下げに対する懸念の高まりや、年末の資金需要を受けた中国短期金利の上昇も投資家心理を冷やし、アジア・オセアニア株式は下落しました。しかし、18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）において2014年1月からの債券購入の縮小が決定された後には、米国・欧州の株式市場の上昇や中国短期金利の低下などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したため、株価は反発しました。

2014年1月上旬は中国、米国の景況指数の低下が悪材料となったものの、世界銀行が2014年の経済成長率見

通しを上げるなど、世界経済の先行きに対する楽観的な見方が強まり、株価は横ばいで推移しました。しかし、23日発表の中国の製造業PMIが景気判断の分岐点である50を半年ぶりに下回ったことや、アルゼンチンペソの急落を背景としたリスク回避の動きに加えて、米国量的緩和の縮小継続に対する懸念も重なり、アジア・オセアニア株式は下落しました。

2月上旬は旧正月明けに中国の短期金利が低下したことなどからリスク回避の動きが後退し、アジア・オセアニア株式は反発しました。中旬以降は、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受け、経済指標の悪化が続けば量的緩和の縮小ペースが減速するとの期待が高まりました。そのような中、中国の1月の輸出が先進国向けを中心に大幅に伸びたことや、3月の全国人民代表大会（全人代）を前に中国政府による政策への期待などを背景として株価は続伸しました。

為替市場では、リスク回避の動きが強まる局面もありましたが、米国経済の持続的な回復への期待などを背景に米ドルが上昇する中で、安全通貨としての需要が後退した円が下落したため、アジア・オセアニア通貨は概ね対円で上昇しました。その結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

②の局面（2014年3月から2014年6月末）：景況感の改善と政策対応への期待

3月はウクライナ情勢の緊迫化に加えて、中国の景気減速や米国の早期利上げに対する懸念などを背景に投資家センチメントが悪化する局面もありましたが、下旬以降は、ウクライナ情勢の落ち着きなどを背景に欧米市場が堅調さを取り戻し、中国政府による景気下支え策や欧州中央銀行による金融緩和に対する期待の高まりも好材料となり、株価は急反発しました。

4月中旬以降は決算発表を前に様子見の姿勢が強まる中、利益確定の売りなどを受けてアジア・オセアニア株式はやや弱含み、5月に入っても中国景気への懸念やタイの首相失職などが重石となって株価は横ばいとなりました。しかし中旬以降は中国における製造業PMIの改善や資本市場開放策などが好感されて、アジア・オセアニア株式は上昇し、またインド市場では総選挙で圧倒的な議席数を得た新政権の誕生が株価を大きく押し上げました。

6月上旬は米国・中国における経済指標の改善や欧州中央銀行による追加緩和策の発表を受けた米国・欧州市場の上昇が株価を下支えしました。タイ市場では5月のクーデターを受けて政治的不透明感が後退するとの期待から株価は反発しました。しかし、中旬以降は世界銀行による世界経済の成長率見通しの引下げや、イラク情勢の悪化による原油高の進行などが悪材料となり株価は反落しました。

この局面では株式や為替の変動性見通しを示す指標が歴史的な低水準となるなど、世界の金融市場のボラティリティが低下する中、中国や欧州での政策対応への期待の高まりなどを背景にアジア・オセアニア株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

③の局面（2014年7月から当期末）：米国・中国の景気回復期待と円安の進行

7月上旬は6月の米国雇用統計が市場予想を上回る内容であったことや米国と中国における経済指標の改善などを背景にアジア・オセアニア株式市場は上昇しました。その後、マレーシア航空機の墜落や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりが重石となる局面もありましたが、7月下旬には中国の製造業PMIの改善などを受けて、アジア・オセアニア株式市場は反発しました。インドネシア市場では大統領選での改革派のジョコ・ウィドド氏の勝利が好感されました。

8月上旬はウクライナやイラク情勢の緊迫化を背景とした世界的な株安の流れを受けて、アジア・オセアニア株式は急落しました。その後、地政学リスクに対する警戒感が後退する中、好調な企業業績も追い風となり株価は反発しました。インドではモディ首相が独立記念日の演説で製造業と輸出に注力する方針を示したこと

が好感されました。

9月は米国の連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて様子見の姿勢が強まる中、スコットランド独立の是非を問う住民投票を巡って不透明感も重なり、株価は下落基調に転じました。9月中旬以降、FOMCでの金融緩和と継続の表明やスコットランドの独立否決は市場で好意的に受け止められたものの、香港での行政長官選挙を巡るデモの拡大を受けてアジア・オセアニア株式は下落幅を拡大しました。10月上旬も世界景気の減速への懸念を背景として株価の下落基調は続きました。

為替市場では、米国の早期利上げ観測が台頭した8月下旬以降、ドル買いが進行する中で日米の金融政策の方向性の違いが注目されて急速な円安が進んだことから、アジア・オセアニア通貨は対円で上昇しました。その結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

◆運用状況

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

当期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中でも、配当利回りが高い銘柄や特別配当金の支払いが期待できる銘柄などに注目し、市場平均を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。また、相対的な割安度の変化や景気回復への期待などを考慮して、香港、韓国、インドの組入比率を引上げる一方、オーストラリアとシンガポールの組入比率を引下げました。セクター別では、素材や公益事業の組入比率を引上げる一方、通信サービスやエネルギーの組入比率を引下げました。パフォーマンスについては、国・地域別では台湾、インド、オーストラリアなどの貢献が大きくなる一方、タイと韓国はマイナスに影響しました。セクター別では金融、IT、通信サービスの貢献が大きくなる一方、素材と一般消費財はマイナスに影響しました。

◆今後の見通しと運用方針

投資環境

IMFによる世界経済の成長率見通しの引下げや、ドイツの鉱工業生産指数の悪化など、世界経済の減速懸念を背景に足元では株価は軟調に推移しています。一方、9月においては、米国供給管理協会（ISM）製造業景気指数が歴史的な高水準となった8月の数値からは低下したものの、雇用統計では失業率が5.9%と、6年ぶりの低水準になるなど、米国経済は順調な回復を示していると考えています。中国では9月の製造業PMIが横ばいとなる一方で、輸出と輸入は予想を上回るなど、下振れリスクを抱えながらも景気は安定化しつつあるとの見方が強まっています。今後も地政学リスク等を材料に、株式市場では変動性が高まる局面も予想されますが、市場の関心は実体経済の回復や米国など先進国の金利動向に移っていくと予想されます。先進国がけん引する世界経済の景気回復が見込まれる中、アジア・オセアニア地域では、輸出産業を中心に業績改善への期待が高まると見込んでいます。

投資方針

当ファンドは分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。足元では割安度の増した景気循環株のウェイトを引き上げていく方針です。

1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	27円 (27)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)
(c) 保 管 費 用 等	11
合 計	48

(注1) 当期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みま
す。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、
下記の簡便法により算出した結果です。

$$\begin{aligned} \text{(a) 売買委託手数料} &= \frac{\text{当期中の売買委託手数料}}{\text{当期中の平均受益権口数}} \\ \text{(b) 有価証券取引税} &= \frac{\text{当期中の有価証券取引税}}{\text{当期中の平均受益権口数}} \\ \text{(c) 保管費用等} &= \frac{\text{当期中の保管費用等}}{\text{当期中の平均受益権口数}} \end{aligned}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

当期中の売買および取引の状況（2013年10月8日から2014年10月6日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ ド ル	百株 780,863	千米ドル 57,143	百株 9,150	千米ドル 17,036
	オ ー ス ト ラ リ ア ド ル	504,726 (297,295)	千オーストラリアドル 628,007 (204,828)	854,950 (179,034)	千オーストラリアドル 726,413 (203,193)
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド ド ル	10,286	千ニューージーランドドル 2,982	3,544	千ニューージーランドドル 1,006
	香 港 ド ル	6,073,185 (140,335)	千香港ドル 5,538,105 (113,315)	1,726,504 (65,637)	千香港ドル 3,323,341 (22,837)
	シ ン ガ ポ ー ル ド ル	67,040 (2,083)	千シンガポールドル 59,238 (3,577)	1,142,660	千シンガポールドル 258,966
	マ レ ー シ ア リ ン ギ ッ ト	325,802 (4,949)	千マレーシアリンギット 231,906 (3,241)	103,321	千マレーシアリンギット 165,492
	タ イ バ ー ツ	406,945	千タイバーツ 3,146,929	374,910	千タイバーツ 3,468,313
	フ ィ リ ピ ン ペ ソ	525	千フィリピンペソ 165,493	209	千フィリピンペソ 63,541
	イ ン ド ネ シ ア ル ピ ア	2,560,967 (6,000,000)	千インドネシアルピア 1,043,450,414 (1,354,800,000)	2,615,589 (6,000,000)	千インドネシアルピア 1,405,357,499 (1,354,800,000)
	韓 国 ウ オ ン	4,498	千韓国ウォン 254,448,254	4,594	千韓国ウォン 42,201,204
国	新 台 湾 ド ル	1,653,340 (64,058)	千新台幣ドル 7,363,485 (252,766)	1,531,265 (-)	千新台幣ドル 8,179,812 (188,708)
	イ ン ド ル ピ ー	285,884	千インドルピー 8,775,332	48,949	千インドルピー 5,353,964

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	香 港 ド ル	証券 — (492,916)	千香港ドル — (2,792)	証券 —	千香港ドル —

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	441,674,669千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	471,016,802千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

当期中の主要な売買銘柄 (2013年10月8日から2014年10月6日まで)

株式

銘 柄	買 付			売 付			
	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BHP BILLITON LTD(オーストラリア)	4,165	14,611,309	3,507	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H(香港)	53,701	10,391,323	193
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION(香港)	190,598	14,132,013	74	ORIGIN ENERGY LIMITED(オーストラリア)	6,698	9,472,208	1,414
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF(韓国)	111	10,647,477	95,509	TELSTRA CORP LTD(オーストラリア)	17,088	8,396,704	491
WESTPAC BANKING CORPORATION(オーストラリア)	2,838	9,332,741	3,288	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)(香港)	7,811	8,275,025	1,059
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR(タイ)	38,693	8,664,672	223	SJM HOLDINGS LTD(香港)	25,816	7,754,929	300
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION(インド)	5,199	8,574,151	1,648	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR(台湾)	57,678	7,458,388	129
SUN HUNG KAI PROPERTIES(香港)	6,578	8,543,014	1,298	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	4,873	6,759,573	1,387
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	63	8,042,571	126,798	MACQUARIE GROUP LTD(オーストラリア)	1,157	6,228,700	5,381
SANDS CHINA LTD(香港)	9,647	7,622,496	790	AMCOR LTD(オーストラリア)	6,366	6,171,468	969
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD(台湾)	110,505	7,376,960	66	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD(オーストラリア)	1,849	6,070,628	3,283

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は各月末または当期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

利害関係人との取引状況等 (2013年10月8日から2014年10月6日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2014年10月6日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカドル)	百株	百株	千米ドル	千円		
PHILIPPINE LONG DIST -SP ADR	3,732	1,615	10,896	1,195,226	電気通信サービス	
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	—	773,830	53,007	5,814,376	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,732 1	775,445 2	63,903 —	7,009,603 <1.4%>	
(オーストラリアドル)			千オーストラリアドル			
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	39,811	55,958	177,053	16,853,730	銀行	
AMCOR LTD	105,992	45,246	51,309	4,884,146	素材	
WESTPAC BANKING CORPORATION	9,299	36,756	119,789	11,402,746	銀行	
TELSTRA CORP LTD	267,301	102,294	55,136	5,248,458	電気通信サービス	
COCA-COLA AMATIL LTD	—	36,341	31,980	3,044,193	食品・飲料・タバコ	
BHP BILLITON LTD	18,836	59,006	197,376	18,788,311	素材	
ORIGIN ENERGY LIMITED	66,636	—	—	—	エネルギー	
RIO TINTO LTD	1,414	—	—	—	素材	
ORICA LTD	28,354	—	—	—	素材	
LEND LEASE CORP LIMITED	93,223	43,736	64,161	6,107,557	不動産	
SUNCORP GROUP LTD	91,408	77,581	110,165	10,486,685	保険	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	37,381	20,512	67,628	6,437,556	銀行	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	—	49,875	58,703	5,588,016	保険	
WESFARMERS LTD	14,434	28,361	120,223	11,444,075	食品・生活必需品小売り	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	20,780	38,103	155,003	14,754,805	エネルギー	
WOOLWORTHS LIMITED	10,120	11,580	39,894	3,797,578	食品・生活必需品小売り	
WHITEHAVEN COAL LTD	83,544	—	—	—	エネルギー	
MACQUARIE GROUP LTD	12,191	—	—	—	各種金融	
CROWN RESORTS LTD	34,862	—	—	—	消費者サービス	
SYDNEY AIRPORT	264,487	100,111	42,847	4,078,689	運輸	
HEALTHSCOPE LTD	—	262,651	63,561	6,050,425	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,200,081 18	968,117 15	1,354,837 —	128,966,977 <25.1%>	
(ニュージーランドドル)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LTD	135,818	142,560	41,413	3,518,930	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	135,818 1	142,560 1	41,413 —	3,518,930 <0.7%>	
(香港ドル)			千香港ドル			
CHINA MOBILE LTD	53,800	74,485	691,593	9,779,128	電気通信サービス	
HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)	74,664	—	—	—	銀行	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	55,120	42,620	545,962	7,719,905	不動産	
PETROCHINA CO LTD-H	515,640	742,040	742,040	10,492,445	エネルギー	
COSCO PACIFIC LIMITED	—	182,840	192,347	2,719,796	運輸	
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	—	47,455	329,337	4,656,835	公益事業	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	209,560	230,960	570,471	8,066,462	銀行	
STANDARD CHARTERED PLC	36,316	39,302	554,162	7,835,864	銀行	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	268,460	203,460	433,369	6,127,848	公益事業	
SINO LAND CO	413,820	437,921	529,884	7,492,569	不動産	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	—	64,647	702,717	9,936,418	不動産	
VTECH HOLDINGS LTD	28,513	30,440	289,332	4,091,157	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港ドル)	百株	百株	千香港ドル	千円	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS	—	351,530	44,995	636,241	小売
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED	165,075	307,535	671,963	9,501,250	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	—	1,878,380	1,025,595	14,501,920	銀行
BANK OF CHINA LTD-H	1,978,820	2,697,590	941,458	13,312,228	銀行
GUANGZHOU R&F PROPERTIES	535,528	416,848	353,487	4,998,307	不動産
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	537,011	—	—	—	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H	1,156,850	2,018,160	982,844	13,897,418	銀行
CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO LTD	—	778,200	435,792	6,162,098	資本財
SJM HOLDINGS LTD	258,160	—	—	—	消費者サービス
WYNN MACAU LTD	95,852	86,856	214,968	3,039,656	消費者サービス
HKT TRUST AND HKT LTD	369,950	449,117	428,457	6,058,390	電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	—	94,132	377,469	5,337,416	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	6,753,140 17	11,174,519 21	11,058,251 —	156,363,680 <30.4%>
(シンガポールドル)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	99,627	59,010	108,874	9,324,039	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	379,390	304,240	114,698	9,822,777	電気通信サービス
SEMBORP INDUSTRIES	124,800	—	—	—	資本財
KEPPEL CORPORATION LIMITED	96,720	129,340	134,513	11,519,744	資本財
ASIAN PAY TELEVISION TRUST	998,390	132,800	11,088	949,644	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,698,927 5	625,390 4	369,175 —	31,616,206 <6.1%>
(マレーシアリングット)			千マレーシアリングット		
AMMB HOLDINGS BHD	18,230	—	—	—	各種金融
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	—	322,355	225,003	7,578,132	銀行
PUBLIC BANK BHD-FOREIGN MKT	76,695	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	94,925 2	322,355 1	225,003 —	7,578,132 <1.5%>
(タイバーツ)			千タイバーツ		
BANGKOK BANK PLC-FOREIGN	148,101	121,506	2,539,475	8,532,637	銀行
ADVANCED INFO SERVICE-FOREIGN	53,722	—	—	—	電気通信サービス
THAI OIL PCL FRGN	269,228	—	—	—	エネルギー
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	—	381,580	2,251,322	7,564,441	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	471,051 3	503,086 2	4,790,797 —	16,097,079 <3.1%>
(フィリピンペソ)			千フィリピンペソ		
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	7,947	8,263	2,515,424	6,162,790	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	7,947 1	8,263 1	2,515,424 —	6,162,790 <1.2%>
(インドネシアルピア)			千インドネシアルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA	646,465	335,256	336,094,140	3,024,847	銀行
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	—	1,041,698	609,393,330	5,484,539	公益事業
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	558,940	713,206	365,518,075	3,289,662	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	145,030	—	—	—	エネルギー
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PE	3,205,360	2,411,013	672,672,627	6,054,053	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	4,555,795 4	4,501,173 4	1,983,678,172 —	17,853,103 <3.5%>
(韓国ウォン)			千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR COMPANY	4,283	4,539	52,656,576	5,407,830	自動車・自動車部品
KT&G CORP	11,467	8,799	80,512,863	8,268,671	食品・飲料・タバコ
LG CHEM LTD PFD	964	1,007	15,765,027	1,619,068	素材

銘柄	前期末	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(韓国ウォン)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
S-OIL CORPORATION	6,945	5,845	23,383,880	2,401,524	エネルギー	
POSCO	—	1,667	51,432,503	5,282,118	素材	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	618	70,592,529	7,249,852	半導体・半導体製造装置	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	—	1,087	94,497,667	9,704,910	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,661 4	23,565 7	388,841,045 —	39,933,975 <7.8%>	
(新台湾ドル)			千新台湾ドル			
ASUSTEK COMPUTER INC	54,540	39,780	1,199,367	4,329,714	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	488,485	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
QUANTA COMPUTER INC	283,334	131,294	1,010,963	3,649,579	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DELTA ELECTRONICS INC	113,164	50,104	954,485	3,445,693	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN MOBILE CO LTD	123,360	190,360	1,774,155	6,404,700	電気通信サービス	
MEDIATEK INC	—	29,100	1,324,050	4,779,820	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	—	199,800	1,984,014	7,162,290	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NEW HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	—	22,723	225,641	814,565	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	279,806	362,059	1,616,597	5,835,917	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	—	1,078,230	2,258,891	8,154,599	銀行	
NEW CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	—	39,591	82,944	299,429	銀行	
WISTRON CORP	568,720	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	335,663	290,163	3,612,532	13,041,241	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,247,073 8	2,433,206 11	16,043,643 —	57,917,552 <11.3%>	
(インドルピー)			千インドルピー			
BANK OF BARODA	60,392	23,863	2,144,396	3,838,469	銀行	
NMDC LTD	—	229,439	3,830,495	6,856,587	素材	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	—	51,245	5,382,607	9,634,868	銀行	
BAJAJ AUTO LIMITED	17,551	10,329	2,413,095	4,319,440	自動車・自動車部品	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	77,944 2	314,878 4	13,770,595 —	24,649,366 <4.8%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,270,097 66	21,792,561 73	—	497,667,397 <96.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は当期末時点のものです。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	前 期 末	当 期 末			
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(香港ドル)				千香港ドル	千円
SUN HUNG KAI PROPERTIES (WRT)	—	—	492,916	6,595	93,256
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	—	492,916 1	6,595 —	93,256 <0.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

投資信託財産の構成

(2014年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	497,667,397	96.7
新 株 予 約 権 証 券	93,256	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,057,209	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	514,817,862	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(508,406,369千円)の投資信託財産総額(514,817,862千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2014年10月6日における邦貨換算レートは1米ドル=109.69円、1オーストラリアドル=95.19円、1ニューージーランドドル=84.97円、1香港ドル=14.14円、1シンガポールドル=85.64円、1マレーシアリングギット=33.68円、1タイバーツ=3.36円、1フィリピンペソ=2.45円、100インドネシアルピア=0.90円、100韓国ウォン=10.27円、1新台湾ドル=3.61円、1インドルピー=1.79円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	516,243,703,847円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,080,837,081
株 式(評価額)	497,667,397,987
新株予約権証券(評価額)	93,256,355
未 収 入 金	2,697,230,082
未 収 配 当 金	1,704,977,110
未 収 利 息	5,232
(B) 負 債	1,476,991,304
未 払 金	1,476,991,304
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	514,766,712,543
元 本	259,150,202,867
次 期 繰 越 損 益 金	255,616,509,676
(D) 受 益 権 総 口 数	259,150,202,867口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,864円

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

期首元本額	249,012,413,493円
期中追加設定元本額	65,948,237,343円
期中一部解約元本額	55,810,447,969円

当期末における元本の内訳

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)	253,278,743,647円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン (毎月分配型)	5,833,539,738円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン (みずほSMA専用)	37,919,482円

損益の状況

当期(自2013年10月8日 至2014年10月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,038,238,484円
受 取 配 当 金	20,035,077,611
受 取 利 息	3,160,873
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	58,014,052,891
売 買 益	84,231,426,128
売 買 損	△ 26,217,373,237
(C) 信 託 報 酬 等	△ 279,243,200
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	77,773,048,175
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	170,747,668,161
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	55,715,522,411
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 48,619,729,071
(H) 合 計(D+E+F+G)	255,616,509,676
次 期 繰 越 損 益 金(H)	255,616,509,676

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。